



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 コーエーテックモホールディングス株式会社(テックモ株式会社分)

コード番号 3635 URL <http://www.koeitecmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 健二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 向井 規浩

TEL 03-3222-7645

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,667	—	△1,085	—	△873	—	△5,414	—
20年12月期	11,916	△1.1	1,344	△28.8	953	△51.7	△237	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△229.89	—	△34.6	△4.3	△65.1
20年12月期	△9.96	—	△1.2	3.9	11.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年12月期 一百万円

決算期の変更により、平成21年3月期は3ヶ月決算となっているため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率を表示していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	17,542	13,366	72.3	538.53
20年12月期	22,842	19,752	81.4	789.20

(参考) 自己資本 21年3月期 12,684百万円 20年12月期 18,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△289	5,294	△482	9,256
20年12月期	△1,287	4,307	△1,381	4,593

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	471	—	2.5
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は平成21年3月26日付で上場廃止となっているため、平成22年3月期の予想配当金につきましては記載を省略しています。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社は平成21年3月26日付で上場廃止となっているため、連結業績予想につきましては記載を省略しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 23,553,173株 20年12月期 24,279,316株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 34株 20年12月期 726,059株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	660	—	△614	—	△400	—	△4,196	—
20年12月期	7,030	5.6	1,546	△5.1	1,150	△32.3	197	△79.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△178.15	—
20年12月期	8.27	—

決算期の変更により、平成21年3月期は3ヶ月決算となっているため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率を表示しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,918	12,413	83.0	525.64
20年12月期	19,150	17,078	89.0	723.87

(参考) 自己資本 21年3月期 12,380百万円 20年12月期 17,049百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当社グループは、ゲーム事業とS P事業におきまして、常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供し、卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力によって、お客様に支持されることを目指してまいりました。また、マルチコンテンツ事業では、オンラインゲームのサービスを日本国内だけでなく、アジア地域へと拡大しております。ライセンス事業では、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推し進めております。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りに努めてまいりました。

また、株式会社コーエーとの経営統合に伴い、業績管理の明瞭化を図るため、会計方針の統一化を行い、当連結会計年度より開発費の計上方法を変更いたしました。前連結会計年度までは、ゲームソフト等の開発にかかる開発費は、発売するまでは仕掛品として資産計上し、発売後に販売本数に応じて費用計上しておりましたが、当連結会計年度より、ゲームソフト等の開発費は発生時に費用計上しております。この会計方針の変更に伴い平成20年12月末時点のたな卸資産約3,500百万円の計上を含め5,044百万円を特別損失に計上いたしました。あわせて、当連結会計年度より決算期を12月から3月に変更したため、ゲーム事業部門を中心に大型タイトル発売の端境期となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,667百万円(※)、営業損失1,085百万円、経常損失873百万円、当期純損失は5,414百万円となりました。

(※) 決算期変更により当連結会計年度は3ヶ月決算となるため、前年同期実績については記載しておりません。以下の前年同期比も同様です。

事業の種類別セグメントの業績

①ゲーム事業部門

当部門においては、当連結会計年度に合計218千本のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で100千本、米国市場で109千本、欧州その他市場で8千本となっております。北米市場向けに、Wii向けソフト「Rygar:The Battle of Argus」を2月に発売いたしました。また日本国内市場向けに、国民的大ヒットコンテンツである刑事ドラマ「相棒」をゲーム化したニンテンドーDS向けソフト「相棒DS」を3月に発売し、「相棒」ファンはもちろん、アドベンチャーゲームファンや、その他幅広い年齢層の方々に好評を博しました。しかし、当連結会計年度は大型タイトル発売の端境期となったため、当部門の売上高は508百万円、営業損失は557百万円となりました。

②マルチコンテンツ事業部門

当部門においては、オンラインゲームにつきまして、「WarRock」が好調に推移いたしました。しかしながら、当連結会計年度に正式サービスを予定しておりました「DOA ONLINE」のサービスインを次連結会計年度に延期いたしました。

また、モバイルコンテンツにつきましては当連結会計年度は新規コンテンツの投入はありませんでした。従来よりサービスを行っているコンテンツの強化・運営サービスの向上に取り組み、顧客満足度の向上、顧客基盤の拡充を図りましたが、当部門の売上高は160百万円、営業損失は210百万円となりました。

③S P事業部門

当部門においては、前連結会計年度に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりましたが、当連結会計年度では発売タイトルがありませんでしたので、当部門の売上高は21百万円、営業利益は8百万円となりました。

④ライセンス事業部門

当部門においては、当社のオリジナルキャラクター商品販売を推進しておりますが、当連結会計年度は新商品の発売がなく、レポート販売が中心となったため、売上高は11百万円、営業利益は0百万円となりました。

⑤アミューズメント施設運営事業部門

当部門においては、当連結会計年度につきましては、コスト削減や機械投資の抑制に取り組み、収益性向上へ向けた施策を推し進めてまいりました。しかしながら、商業施設内の店舗を中心に既存店売上が軟調に推移したことや、前期末にオープンした新店の売上が計画を下回ったことから、当部門の売上高は966百万円、営業損失は146百万円となりました。

事業の所在地別セグメントの業績

①日本

ゲーム事業部門においては、ニンテンドーDS向けソフト「相棒DS」を3月に発売いたしました。

マルチコンテンツ事業部門においては、オンラインゲームにつきまして、「WarRock」が好調に推移いたしました。モバイルコンテンツにつきましては、「あいのり★ラブワゴン」、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」等を中心に引き続きサービスを行いました。

SP事業部門においては、タイトルの発売はありませんでした。

ライツ事業部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推進いたしました。

アミューズメント施設運営事業は、長引く景気低迷に伴う消費者の生活防衛意識の高まりによりレジャー消費が手控えられたことなどから、軟調に推移しました。

その結果、売上高は1,626百万円、営業損失は583百万円となりました。

②北米

北米市場におきましては、Wii向けソフト「Rygar:The Battle of Argus」を2月に発売いたしました。次連結会計年度以降に発売を予定しているタイトルの開発費計上が先行したため、売上高は169百万円、営業損失は319百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の回収が順調にすすみましたが、営業活動における統合関連費用の支払及び法人税等の支払、投資活動における定期預金及び譲渡性預金の満期による払い戻し、財務活動における配当金の支払や借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ4,663百万円増加しました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は9,256百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

統合関連費用の支払及び法人税の支払等により、営業活動全体で289百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金及び譲渡性預金の満期による払い戻し等により、投資活動全体で5,294百万円の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払及び借入金の返済等を行った結果、財務活動全体で482百万円の減少となりました。

(3) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年3月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年3月25日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」、「中期的な会社の経営戦略」、「その他、会社の経営上の重要な事項」の内容につきましては、平成19年12月期中間決算短信(平成19年8月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、また「会社の対処すべき課題」の内容につきましては、平成20年12月期決算短信(平成21年2月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tecmo.co.jp/company/sc0302.htm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,657,487	5,065,412
受取手形及び売掛金	2,082,081	1,504,378
有価証券	3,435,706	4,190,901
たな卸資産	4,371,824	—
商品及び製品	—	55,158
仕掛品	—	1,019,861
原材料及び貯蔵品	—	33,247
繰延税金資産	102,669	164,002
その他	606,276	541,120
貸倒引当金	△10,579	△8,082
流動資産合計	17,245,466	12,565,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,792,895	1,768,438
アミューズメント施設機器	798,998	975,258
工具、器具及び備品	1,257,444	1,130,650
土地	1,522,605	1,257,578
建設仮勘定	—	322,639
その他	203,170	31,610
減価償却累計額	△2,616,571	△2,478,836
減損損失累計額	—	△380,651
有形固定資産合計	2,958,543	2,626,688
無形固定資産		
その他	114,638	109,171
無形固定資産合計	114,638	109,171
投資その他の資産		
投資有価証券	157,198	100,630
敷金及び保証金	2,050,796	1,794,870
繰延税金資産	252,445	295,515
再評価に係る繰延税金資産	1,332	—
その他	62,076	103,830
貸倒引当金	△389	△54,678
投資その他の資産合計	2,523,460	2,240,168
固定資産合計	5,596,643	4,976,027
資産合計	22,842,109	17,542,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,907	439,361
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	73,675	109,420
前受金	844,583	1,139,126
賞与引当金	145,303	243,606
返品調整引当金	137,504	262,965
設備関係支払手形	11,563	22,673
リース資産減損勘定	—	386,009
その他	1,002,410	1,219,954
流動負債合計	2,815,948	3,983,118
固定負債		
長期借入金	65,000	—
退職給付引当金	114,937	111,507
負ののれん	2,506	2,011
その他	91,426	79,116
固定負債合計	273,870	192,634
負債合計	3,089,818	4,175,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,823,150	5,823,150
資本剰余金	6,698,409	6,698,409
利益剰余金	6,945,400	287,841
自己株式	△756,836	△35
株主資本合計	18,710,124	12,809,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,091	△14
土地再評価差額金	△1,942	13,123
為替換算調整勘定	△122,100	△138,295
評価・換算差額等合計	△121,952	△125,186
新株予約権	28,912	32,664
少数株主持分	1,135,205	649,428
純資産合計	19,752,290	13,366,274
負債純資産合計	22,842,109	17,542,026

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,916,830	1,667,979
売上原価	7,810,667	2,053,778
売上総利益又は売上総損失(△)	4,106,162	△385,798
販売費及び一般管理費		
販売手数料	34,072	8,397
広告宣伝費	852,850	148,920
役員報酬及び給料手当	799,063	187,003
賞与引当金繰入額	99,527	14,592
退職給付費用	10,184	4,830
貸倒引当金繰入額	9,003	57,052
賃借料	121,046	33,564
減価償却費	78,689	14,605
その他	757,466	230,569
販売費及び一般管理費合計	2,761,903	699,536
営業利益又は営業損失(△)	1,344,258	△1,085,335
営業外収益		
受取利息	87,894	7,357
受取配当金	1,149	2
受取賃貸料	5,914	1,069
為替差益	—	203,636
負ののれん償却額	1,455	495
その他	27,497	4,496
営業外収益合計	123,911	217,058
営業外費用		
支払利息	3,428	537
たな卸資産評価損	4,578	—
支払手数料	2,370	71
投資事業組合運用損	9,330	401
貸倒引当金繰入額	26	2,746
為替差損	493,597	—
その他	1,080	984
営業外費用合計	514,412	4,740
経常利益又は経常損失(△)	953,757	△873,017
特別利益		
固定資産売却益	1,787	1,069
過年度給与手当戻入益	—	99
特別利益合計	1,787	1,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	86,142	6,826
固定資産売却損	1,135	9,790
固定資産評価損	100	—
投資有価証券評価損	205,223	52,772
減損損失	※1 45,343	※1 1,004,769
過年度給与手当等	239,833	—
過年度退職手当等	52,200	—
退職給付積立不足償却額	85,689	—
未償却開発費	77,008	—
統合関連費用	115,661	61,741
リース解約損	60,062	22,369
店舗閉鎖損失	—	394,300
会計方針の変更による損失	—	3,491,603
特別損失合計	968,400	5,044,173
税金等調整前当期純損失(△)	△12,856	△5,916,021
法人税、住民税及び事業税	271,856	76,666
法人税等調整額	61,853	△92,534
法人税等合計	333,710	△15,868
少数株主損失(△)	△108,708	△485,606
当期純損失(△)	△237,857	△5,414,547

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,823,150	5,823,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,823,150	5,823,150
資本剰余金		
前期末残高	6,699,019	6,698,409
当期変動額		
自己株式の処分	△54	△23
自己株式の消却	△618	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	63	23
当期変動額合計	△609	—
当期末残高	6,698,409	6,698,409
利益剰余金		
前期末残高	8,414,617	6,945,400
当期変動額		
剰余金の配当	△606,355	△471,065
当期純損失(△)	△237,857	△5,414,547
土地再評価差額金の取崩	—	△15,065
自己株式の消却	△624,940	△756,856
利益剰余金から資本剰余金への振替	△63	△23
当期変動額合計	△1,469,216	△6,657,558
当期末残高	6,945,400	287,841
自己株式		
前期末残高	△639,520	△756,836
当期変動額		
自己株式の取得	△743,125	△128
自己株式の処分	250	72
自己株式の消却	625,559	756,856
当期変動額合計	△117,315	756,800
当期末残高	△756,836	△35
株主資本合計		
前期末残高	20,297,266	18,710,124
当期変動額		
剰余金の配当	△606,355	△471,065
当期純損失(△)	△237,857	△5,414,547
土地再評価差額金の取崩	—	△15,065
自己株式の取得	△743,125	△128
自己株式の処分	196	49

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△1,587,142	△5,900,757
当期末残高	18,710,124	12,809,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,624	2,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,533	△2,105
当期変動額合計	△20,533	△2,105
当期末残高	2,091	△14
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,942	△1,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	15,065
当期変動額合計	—	15,065
当期末残高	△1,942	13,123
為替換算調整勘定		
前期末残高	△71,312	△122,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,787	△16,195
当期変動額合計	△50,787	△16,195
当期末残高	△122,100	△138,295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△50,630	△121,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,321	△3,234
当期変動額合計	△71,321	△3,234
当期末残高	△121,952	△125,186
新株予約権		
前期末残高	12,508	28,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,404	3,752
当期変動額合計	16,404	3,752
当期末残高	28,912	32,664
少数株主持分		
前期末残高	1,253,440	1,135,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,235	△485,777
当期変動額合計	△118,235	△485,777
当期末残高	1,135,205	649,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,512,584	19,752,290
当期変動額		
剰余金の配当	△606,355	△471,065
当期純損失(△)	△237,857	△5,414,547
土地再評価差額金の取崩	—	△15,065
自己株式の取得	△743,125	△128
自己株式の処分	196	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,152	△485,259
当期変動額合計	△1,760,294	△6,386,016
当期末残高	19,752,290	13,366,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,856	△5,916,021
減価償却費	261,837	100,351
減損損失	45,343	1,004,769
負ののれん償却額	△1,455	△495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,785	51,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,974	98,302
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△118,802	116,621
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,624	△3,430
受取利息及び受取配当金	△89,044	△7,360
支払利息	3,428	537
為替差損益 (△は益)	463,576	△178,859
固定資産売却損益 (△は益)	△651	8,720
固定資産除却損	86,142	6,826
固定資産評価損	100	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	205,223	52,772
過年度給与手当等	239,833	△99
統合関連費用	115,661	61,741
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,330	401
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,207	603,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△936,816	3,272,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,356	41,961
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△226,824	52,087
その他	△117,596	465,168
小計	△306,699	△168,687
利息及び配当金の受取額	105,981	20,172
利息の支払額	△3,584	△765
過年度給与手当等の支払額	△237,613	—
統合関連費用の支払額	△73,423	△103,980
法人税等の支払額	△772,037	△36,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,377	△289,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,300,000	—
定期預金の払戻による収入	8,658,864	2,300,000
有価証券の取得による支出	△6,700,000	—
有価証券の売却による収入	8,500,000	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	△585,333	△166,073
有形固定資産の売却による収入	2,553	4,325
有形固定資産の除却による支出	△47,818	△22,643
無形固定資産の取得による支出	△40,162	△6,123
無形固定資産の売却による収入	—	73
投資有価証券の取得による支出	△608	△149
関係会社株式の取得による支出	△7,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△237,414	△33,274
敷金及び保証金の回収による収入	64,963	23,779
その他の支出	△38,276	△4,964
その他の収入	38,105	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,307,373	5,294,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△160,000	△65,000
セールアンドリースバックによる収入	125,000	—
自己株式の売却による収入	196	49
自己株式の取得による支出	△743,125	△128
配当金の支払額	△603,941	△417,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,381,870	△482,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277,695	140,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,360,428	4,663,119
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,765	4,593,194
現金及び現金同等物の期末残高	4,593,194	9,256,313

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ株式会社、株式会社スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び在外子会社のTECMO, INC. の4社であります。</p>	<p>連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ株式会社、株式会社スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び在外子会社のTECMO, INC. の4社であります。 上記のうち、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社は、平成21年4月1日に商号を、CWS Brains株式会社に変更いたしました。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>製品・・・移動平均法による原価法 仕掛品・・・移動平均法による原価法 (家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 貯蔵品・・・移動平均法による原価法 (国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。) 在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は主に原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・・・同左 仕掛品・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年3月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(開発費の償却に関する会計方針の変更)</p> <p>従来、ゲームソフトの製作費用は、製作中は仕掛品としてたな卸資産計上し、完成後に製品に振り替え、発売後又はサービスイン後はこれを販売数量や運用会社との契約有効期間に基づいて売上原価へ振り替えてまいりましたが、当連結会計年度より発生時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は翌連結会計年度において、株式会社コーエーと経営統合することを前提に、共同で設立し上場予定のコーエーテクモホールディングス株式会社における会計方針に統一することを目的としたことによります。この会計方針の変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は、513,434千円増加しました。また、前連結会計年度末にたな卸資産として含まれていた製作費用3,300,148千円を特別損失として計上しました。以上の結果、売上総損失、営業損失及び経常損失が513,434千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,813,582千円増加しました。</p> <p>また、受託開発における開発費の償却方法を、検収時とロイヤリティ受領時に売上原価に振り替えてまいりましたが、工事進行基準が適用されることを勘案し、検収時に全額振り替える方法に変更しました。この変更により、前連結会計年度末にたな卸資産として含まれていた製作費用191,455千円を特別損失として計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純損失は191,455千円増加しました。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」にしております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,505,452千円、2,813,622千円、52,750千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、資産の額の100分の1以上を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「建設仮勘定」の金額は174,517千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>偶発債務</p> <p>当社は当社社員であった板垣伴信氏(以下原告)より、平成20年5月22日に当社に対して成功報酬及び慰謝料148,000千円を請求する訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります。</p> <p>なお、平成20年7月18日に、原告は上記請求額を164,000千円に変更する旨の趣旨変更の申立を東京地方裁判所に行っております。</p>	<p>偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)																															
<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p>				<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都江東区</td> <td rowspan="3">営業用設備</td> <td>建物</td> <td>87千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,869千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>42,385千円</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失	東京都江東区	営業用設備	建物	87千円	工具器具備品	2,869千円	リース資産	42,385千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">静岡県浜松市 他</td> <td rowspan="5">倉庫施設 (1施設) 店舗資産 (6店舗) 転貸資産 (1店舗)</td> <td>建物</td> <td>309,759千円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>59,013千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,921千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265,027千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>362,048千円</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失	静岡県浜松市 他	倉庫施設 (1施設) 店舗資産 (6店舗) 転貸資産 (1店舗)	建物	309,759千円	アミューズメント施設機器	59,013千円	工具器具備品	8,921千円	土地	265,027千円	リース資産	362,048千円
場所	用途	種類	減損損失																																
東京都江東区	営業用設備	建物	87千円																																
		工具器具備品	2,869千円																																
		リース資産	42,385千円																																
場所	用途	種類	減損損失																																
静岡県浜松市 他	倉庫施設 (1施設) 店舗資産 (6店舗) 転貸資産 (1店舗)	建物	309,759千円																																
		アミューズメント施設機器	59,013千円																																
		工具器具備品	8,921千円																																
		土地	265,027千円																																
		リース資産	362,048千円																																
<p>このうち、平成18年10月に営業を開始しましたアミューズメント施設、「ハローキティのドレミファ島」豊洲店につきまして、前連結会計年度及び当連結会計年度につき営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(45,343千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額につきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当連結会計年度において、倉庫施設として使用している浜松研究開発センターにつきまして、稼働率が低いため、実質的に遊休資産に等しいと判断し個別にグルーピングを行いました。</p> <p>当該倉庫施設及び、アミューズメント施設事業において1年以内での退店を決議している6店舗、また前連結会計年度及び当連結会計年度につき営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている転貸資産1店舗につきましては、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,004,769千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、倉庫施設については不動産鑑定士による評価額に基づく正味売却価額によって算定しており、その他の資産グループにつきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ゲーム事業 (千円)	マルチコン テンツ事業 (千円)	S P 事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及 び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧 客に対する 売上高	5,313,577	1,535,450	885,679	118,624	4,063,497	11,916,830	—	11,916,830
(2) セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,313,577	1,535,450	885,679	118,624	4,063,497	11,916,830	—	11,916,830
営業費用	4,258,782	1,033,296	431,168	82,515	4,107,390	9,913,154	659,417	10,572,571
営業利益(又 は営業損失)	1,054,795	502,154	454,510	36,108	△43,893	2,003,675	(659,417)	1,344,258
II 資産、減 価償却 費、減損 損失及び 資本的支 出								
資産	4,697,865	1,813,962	1,204,751	32,850	4,363,022	12,112,452	10,729,657	22,842,109
減価償却費	87,154	16,451	9,369	41	117,583	230,599	31,237	261,837
減損損失	—	—	—	—	45,343	45,343	—	45,343
資本的支出	238,808	9,830	2,720	—	205,543	456,902	21,187	478,089

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
マルチコンテンツ事業	オンラインゲームコンテンツ販売、携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
S P 事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライツ事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯電話向け情報配信事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、659,417千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,007,675千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	ゲーム事業 (千円)	マルチコン テンツ事業 (千円)	S P事業 (千円)	ライセンス 事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及 び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧 客に対する 売上高	508,774	160,412	21,424	11,003	966,365	1,667,979	—	1,667,979
(2) セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	508,774	160,412	21,424	11,003	966,365	1,667,979	—	1,667,979
営業費用	1,066,459	371,294	12,890	10,905	1,112,467	2,574,016	179,298	2,753,314
営業利益 (又は営業 損失)	△557,684	△210,882	8,534	98	△146,102	△906,036	(179,298)	△1,085,335
II 資産、減 価償却 費、減損 損失及び 資本的支 出								
資産	3,122,788	606,189	747,838	12,899	3,036,149	7,525,865	10,016,160	17,542,026
減価償却費	21,058	3,435	2,042	13	62,828	89,378	10,973	100,351
減損損失	—	—	—	—	635,209	635,209	369,559	1,004,769
資本的支出	156,220	661	206	—	249,949	407,037	4,348	411,386

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
マルチコンテンツ事業	オンラインゲームコンテンツ販売、携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
S P事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライセンス事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯電話向け情報配信事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、179,298千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,279,038千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、ゲームソフトの製作費用は、製作中は仕掛品としてたな卸資産計上し、完成後に製品に振り替え、発売後又はサービスイン後はこれを販売数量や運用会社との契約有効期間に基づいて売上原価へ振り替えてまいりましたが、当連結会計年度より発生時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は翌連結会計年度において、株式会社コーエーと経営統合することを前提に、共同で設立し上場予定のコーエーテックモホールディングス株式会社における会計方針に統一することを目的としたことによります。この会計方針の変更により、従来の方法によった場合と比べ、ゲーム事業の売上原価及び営業損失が389,969千円増加し、マルチコンテンツ事業の売上原価及び営業損失が123,465千円増加しました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,679,253	1,237,577	11,916,830	—	11,916,830
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	431,143	—	431,143	(431,143)	—
計	11,110,396	1,237,577	12,347,973	(431,143)	11,916,830
営業費用	8,939,121	1,398,689	10,337,810	234,761	10,572,571
営業利益(又は営業損失)	2,171,274	△161,112	2,010,162	(665,904)	1,344,258
II 資産	10,541,614	953,963	11,495,577	11,346,531	22,842,109

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、659,417千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,007,675千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,498,765	169,213	1,667,979	—	1,667,979
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	127,691	—	127,691	(127,691)	—
計	1,626,457	169,213	1,795,671	(127,691)	1,667,979
営業費用	2,210,282	488,227	2,698,509	54,805	2,753,314
営業利益(又は営業損失)	△583,825	△319,013	△902,838	(182,496)	△1,085,335
II 資産	5,435,149	1,104,281	6,539,430	11,002,595	17,542,026

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、179,298千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,279,038千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、ゲームソフトの製作費用は、製作中は仕掛品としてたな卸資産計上し、完成後に製品に振り替え、発売後又はサービスイン後はこれを販売数量や運用会社との契約有効期間に基づいて売上原価へ振り替えてまいりましたが、当連結会計年度より発生時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は翌連結会計年度において、株式会社コーエーと経営統合することを前提に、共同で設立し上場予定のコーエーテックモホールディングス株式会社における会計方針に統一することを目的としたことによります。この会計方針の変更により、従来の方法によった場合と比べ、日本において売上原価及び営業損失が416,687千円増加し、北米において売上原価及び営業損失が96,746千円増加しました。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,560,349	1,461,154	4,021,504
II 連結売上高(千円)	—	—	11,916,830
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.5	12.3	33.7

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	178,936	37,326	216,263
II 連結売上高(千円)	—	—	1,667,979
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.7	2.2	13.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米…米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	789円20銭	1株当たり純資産額	538円53銭
1株当たり当期純損失金額	9円96銭	1株当たり当期純損失金額	229円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△237,857	△5,414,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△237,857	△5,414,547
期中平均株式数(千株)	23,872	23,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成19年3月28日定時株主総会決議 による自己株式取得方式のストック オプション(株式の数286千株)	平成19年3月28日定時株主総会決議 による自己株式取得方式のストック オプション(株式の数286千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 株式会社コーエーとの経営統合について</p> <p>(1)平成21年1月26日に開催した臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーは平成21年4月1日をもって株式移転の方法により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立し、経営統合することが承認されました。</p> <p>なお、本経営統合により、両社がこれまで独自に培ってまいりました強みを相互に補完することで相乗効果を最大化すべく努めてまいります。今後とも両社それぞれが保有する高い技術力やゲーム開発におけるノウハウを共有するとともに、海外市場における顧客基盤の拡大及びプレゼンスの向上、グローバルベースでの収益力拡大を実現すべく邁進してまいります。</p> <p>また、平成21年3月26日をもって、当社は上場廃止になり、完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」は平成21年4月1日に上場を予定しております。</p> <p>(2)この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社株式の買取請求を受けております。</p> <p>イ. 買取請求株主数 1名</p> <p>ロ. 買取請求株式数 3,890,700株 (当社の発行済株式の総数 24,279,316株の16.52%)</p> <p>ハ. 買取の効力発生予定日 平成21年4月1日 (共同株式移転の効力発生日)</p> <p>ニ. 買取価格及び支払時期 未定 (今後法令の規定に基づき当社と当該株主との協議等を経て決定される予定です。)</p>	<p>1. 株式移転による共同持ち株会社の設立</p> <p>平成21年1月26日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーが共同して株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」)を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>共同持株会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>コーエーテクモホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役会長 柿原 康晴 代表取締役社長 松原 健二</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式移転を行った 主な理由</td> <td>両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営</td> </tr> </table>	商号	コーエーテクモホールディングス株式会社	代表者	代表取締役会長 柿原 康晴 代表取締役社長 松原 健二	本店所在地	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	資本金の額	15,000百万円	株式移転を行った 主な理由	両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため	事業内容	パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営
商号	コーエーテクモホールディングス株式会社												
代表者	代表取締役会長 柿原 康晴 代表取締役社長 松原 健二												
本店所在地	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号												
資本金の額	15,000百万円												
株式移転を行った 主な理由	両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため												
事業内容	パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営												

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>2. 子会社の増資 平成21年2月13日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、平成21年3月6日に払込(10,000千ドル)を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資した子会社の概要</p> <p>①商号 TECMO, INC.</p> <p>②主な事業内容 米国における業務用・家庭用コンピューターゲームソフト等の販売</p> <p>③資本準備金 13,302千ドル(増資後)</p> <p>④出資比率 当社100%</p> <p>(2) 増資の目的 事業拡大のため</p>	<p>2. _____</p>						
<p>3. 自己株式の消却 当社は、平成21年1月26日開催の臨時株主総会において承認を受けた株式会社コーエーとの共同株式移転による完全親会社設立に伴い、平成21年3月16日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)消却する株式の数 平成21年3月31日現在の自己株式の数</p> <p>(3)消却日 平成21年3月31日</p>	<p>3. _____</p>						
<p>4. アミューズメント事業施設の退店 平成21年2月20日開催の当社の連結子会社であるテクモウェーブ株式会社取締役会において、採算性の低いアミューズメント事業施設2店舗の退店を決議しました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)退店する店舗 関東地区2店舗</p> <p>(2)退店の時期 平成21年3月末日及び、平成21年9月末日</p> <p>(3)退店に係る費用見込</p> <table border="0" data-bbox="255 1456 734 1568"> <tr> <td>退店違約金</td> <td>143,636千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事費</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産解約損失</td> <td>196,430千円</td> </tr> </table>	退店違約金	143,636千円	原状回復工事費	12,000千円	リース資産解約損失	196,430千円	<p>4. _____</p>
退店違約金	143,636千円						
原状回復工事費	12,000千円						
リース資産解約損失	196,430千円						

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,812,641	3,973,680
受取手形	5,486	—
売掛金	2,132,377	1,274,622
有価証券	3,200,000	4,000,000
商品及び製品	1,217,420	15,835
仕掛品	2,813,622	1,019,861
原材料及び貯蔵品	359	299
前渡金	28,545	33,495
前払費用	32,331	49,384
未収入金	69,168	72,984
繰延税金資産	134,471	155,443
その他	54,532	64,411
貸倒引当金	△9,214	△6,360
流動資産合計	15,491,742	10,653,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,320,981	1,222,579
減価償却累計額	△641,029	△650,402
建物(純額)	679,952	572,176
構築物	95,697	91,616
減価償却累計額	△77,126	△77,625
構築物(純額)	18,570	13,990
車両運搬具	17,791	17,791
減価償却累計額	△15,357	△15,559
車両運搬具(純額)	2,433	2,232
工具、器具及び備品	1,100,750	977,976
減価償却累計額	△917,752	△804,575
工具、器具及び備品(純額)	182,997	173,400
土地	832,892	567,865
有形固定資産合計	1,716,846	1,329,665
無形固定資産		
借地権	5,596	5,596
商標権	66	2,008
ソフトウェア	84,749	77,509
電話加入権	5,073	5,073
水道施設利用権	470	427
無形固定資産合計	95,956	90,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	154,631	98,339
関係会社株式	660,001	1,645,101
関係会社長期貸付金	620,000	620,000
敷金及び保証金	—	186,486
繰延税金資産	251,950	296,206
再評価に係る繰延税金資産	1,332	—
その他	159,641	56,416
貸倒引当金	△1,871	△57,588
投資その他の資産合計	1,845,686	2,844,960
固定資産合計	3,658,488	4,265,241
資産合計	19,150,231	14,918,900
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,360	97,250
買掛金	104,779	167,449
未払金	496,466	345,879
未払費用	67,314	61,166
未払法人税等	43,055	109,065
前受金	844,567	1,139,111
預り金	58,039	63,697
前受収益	83	—
賞与引当金	131,718	216,580
返品調整引当金	60,589	119,092
設備関係支払手形	2,099	2,630
その他	23,750	71,191
流動負債合計	1,966,824	2,393,116
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	—	9,003
退職給付引当金	105,004	103,404
その他	—	220
固定負債合計	105,004	112,628
負債合計	2,071,828	2,505,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,823,150	5,823,150
資本剰余金		
資本準備金	6,698,409	6,698,409
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	6,698,409	6,698,409
利益剰余金		
利益準備金	372,000	372,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	2,612,289	△2,826,726
利益剰余金合計	5,284,289	△154,726
自己株式	△756,836	△35
株主資本合計	17,049,013	12,366,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,418	569
土地再評価差額金	△1,942	13,123
評価・換算差額等合計	476	13,693
新株予約権	28,912	32,664
純資産合計	17,078,402	12,413,156
負債純資産合計	19,150,231	14,918,900

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,773,298	522,909
ロイヤリティー収入	3,972,428	86,025
役務収益	17,518	3,250
運営売上	267,126	47,906
売上高合計	7,030,370	660,092
売上原価		
製品期首たな卸高	430,896	1,217,420
当期製品仕入高	882,822	194,977
当期製品製造原価	3,641,003	483,619
合計	4,954,722	1,896,017
他勘定振替高	77,008	1,166,672
製品期末たな卸高	1,217,420	15,835
差引	3,660,292	713,509
工業所有権使用料	286,685	83,156
返品調整引当金戻入額	392,334	60,589
返品調整引当金繰入額	389,936	119,092
製品売上原価	3,944,580	855,169
売上総利益又は売上総損失(△)	3,085,790	△195,077
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	544,225	106,475
役員報酬	90,720	23,530
給料及び手当	265,058	70,026
賞与	28,748	—
賞与引当金繰入額	53,772	6,140
退職給付費用	3,643	769
貸倒引当金繰入額	6,536	56,906
減価償却費	50,298	11,615
賃借料	45,505	12,342
支払報酬	59,983	10,920
支払手数料	98,410	23,285
貸倒損失	2,708	14,279
その他	289,861	83,018
販売費及び一般管理費合計	1,539,471	419,309
営業利益又は営業損失(△)	1,546,318	△614,387

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	43,827	3,022
有価証券利息	25,436	4,036
受取配当金	1,034	2
為替差益	—	207,627
受取賃貸料	48,607	3,469
その他	8,219	262
営業外収益合計	127,126	218,421
営業外費用		
支払手数料	2,370	71
投資事業組合運用損	9,330	401
貸倒引当金繰入額	866	4,172
貸倒損失	—	244
為替差損	510,752	—
営業外費用合計	523,320	4,890
経常利益又は経常損失(△)	1,150,124	△400,855
特別利益		
過年度給与手当戻入益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
固定資産除却損	1,195	4,396
固定資産売却損	107	1,241
減損損失	—	369,559
投資有価証券評価損	205,223	52,772
過年度給与手当等	239,833	—
過年度退職手当等	52,200	—
退職給付積立不足償却額	85,689	—
未償却開発費	77,008	—
統合関連費用	115,661	61,741
会計方針の変更による損失	—	3,288,005
特別損失合計	776,920	3,777,716
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	373,204	△4,178,473
法人税、住民税及び事業税	215,168	71,155
法人税等調整額	△39,326	△53,622
法人税等合計	175,842	17,532
当期純利益又は当期純損失(△)	197,361	△4,196,005

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	15,677	0.5	3,776	0.5
II 労務費		1,931,710	55.2	418,452	51.5
III 経費		1,551,600	44.3	390,161	48.0
当期総製造費用		3,498,988	100.0	812,390	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	2,955,637		2,813,622	
計		6,454,625		3,626,012	
他勘定への振替高		—		2,122,531	
期末仕掛品たな卸高		2,813,622		1,019,861	
当期製品製造原価		3,641,003		483,619	

(注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法 ゲームソフト 個別原価計算 (プロジェクト別) ウェア開発 個別原価計算 (プロジェクト別) その他 個別原価計算 (ロット別)	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,157,442千円 減価償却費 105,748千円 賃借料 156,905千円	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 200,747千円 素材費 26,775千円 賃借料 48,154千円
※3. _____	※3. 他勘定への振替高の主な内訳 会計方針変更による損失 2,122,531千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,823,150	5,823,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,823,150	5,823,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,698,409	6,698,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,698,409	6,698,409
その他資本剰余金		
前期末残高	609	—
当期変動額		
自己株式の処分	△54	△23
自己株式の消却	△618	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	63	23
当期変動額合計	△609	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,699,019	6,698,409
当期変動額		
自己株式の処分	△54	△23
自己株式の消却	△618	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	63	23
当期変動額合計	△609	—
当期末残高	6,698,409	6,698,409
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	372,000	372,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,000	372,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,646,286	2,612,289
当期変動額		
剰余金の配当	△606,355	△471,065
当期純利益又は当期純損失(△)	197,361	△4,196,005
土地再評価差額金の取崩	—	△15,065
自己株式の消却	△624,940	△756,856
利益剰余金から資本剰余金への振替	△63	△23
当期変動額合計	△1,033,997	△5,439,016
当期末残高	2,612,289	△2,826,726
利益剰余金合計		
前期末残高	6,318,286	5,284,289
当期変動額		
剰余金の配当	△606,355	△471,065
当期純利益又は当期純損失(△)	197,361	△4,196,005
土地再評価差額金の取崩	—	△15,065
自己株式の消却	△624,940	△756,856
利益剰余金から資本剰余金への振替	△63	△23
当期変動額合計	△1,033,997	△5,439,016
当期末残高	5,284,289	△154,726
自己株式		
前期末残高	△639,520	△756,836
当期変動額		
自己株式の取得	△743,125	△128
自己株式の処分	250	72
自己株式の消却	625,559	756,856
当期変動額合計	△117,315	756,800
当期末残高	△756,836	△35
株主資本合計		
前期末残高	18,200,936	17,049,013
当期変動額		
剰余金の配当	△606,355	△471,065
当期純利益又は当期純損失(△)	197,361	△4,196,005
土地再評価差額金の取崩	—	△15,065
自己株式の取得	△743,125	△128
自己株式の処分	196	49
当期変動額合計	△1,151,922	△4,682,215
当期末残高	17,049,013	12,366,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,442	2,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,023	△1,849
当期変動額合計	△20,023	△1,849
当期末残高	2,418	569
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,942	△1,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	15,065
当期変動額合計	－	15,065
当期末残高	△1,942	13,123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,500	476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,023	13,216
当期変動額合計	△20,023	13,216
当期末残高	476	13,693
新株予約権		
前期末残高	12,508	28,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,404	3,752
当期変動額合計	16,404	3,752
当期末残高	28,912	32,664
純資産合計		
前期末残高	18,233,944	17,078,402
当期変動額		
剰余金の配当	△606,355	△471,065
当期純利益又は当期純損失（△）	197,361	△4,196,005
土地再評価差額金の取崩	－	△15,065
自己株式の取得	△743,125	△128
自己株式の処分	196	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,619	16,969
当期変動額合計	△1,155,542	△4,665,246
当期末残高	17,078,402	12,413,156

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

平成21年1月26日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーが共同して株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」（以下「共同持株会社」）を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社株式の買取請求を受けております。

イ. 買取請求株主数

1名

ロ. 買取請求株式数

3,890,700株

(当社の発行済株式の総数 23,553,173株の
16.52%)

ハ. 買収の効力発生予定日

平成21年4月1日

(共同株式移転の効力発生日)

ニ. 買取価格及び支払時期

未定（今後法令の規定に基づき当社と当該株主との協議等を経て決定される予定です。）